



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 グンゼ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3002 URL <http://www.gunze.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣地 厚

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小倉 誠 TEL 06-6348-1314

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	140,521	2.9	6,239	48.3	6,446	38.0	3,486	12.4
29年3月期	136,579	1.3	4,206	14.9	4,671	490.5	3,102	

(注) 包括利益 30年3月期 6,625百万円 (107.7%) 29年3月期 3,189百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	189.30	188.08	3.2	3.8	4.4
29年3月期	165.95	164.88	2.9	2.8	3.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	171,273	112,129	64.9	6,084.46
29年3月期	169,460	108,353	63.8	5,784.83

(参考) 自己資本 30年3月期 111,141百万円 29年3月期 108,153百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,007	5,954	1,783	9,477
29年3月期	13,832	7,834	4,116	9,670

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				7.50	7.50	1,402	45.2	1.3
30年3月期				90.00	90.00	1,654	47.5	1.5
31年3月期(予想)				100.00	100.00		45.7	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり期末配当金は75円となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	3.2	7,000	12.2	7,000	8.6	4,000	14.7	218.98

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期	20,993,516 株	29年3月期	20,993,516 株
期末自己株式数	30年3月期	2,727,023 株	29年3月期	2,297,433 株
期中平均株式数	30年3月期	18,417,383 株	29年3月期	18,696,539 株

自己株式数には「グンゼグループ従業員持株会専用信託」が保有する当社株式数を含めて記載しております。

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	107,660	1.5	2,591	30.7	4,856	4.6	3,344	20.3
29年3月期	106,025	2.3	1,983	24.2	4,642	855.1	2,780	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	181.60	180.43
29年3月期	148.73	147.78

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	144,432	109,206	75.4	5,963.11
29年3月期	142,421	106,689	74.7	5,691.12

(参考) 自己資本 30年3月期 108,925百万円 29年3月期 106,401百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 決算補足説明資料	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善が続き全体としては緩やかな回復基調にあるものの、欧米の政治的リスクやアジアの地政学的リスク、資源価格の上昇、新興国経済の不確実性、株式・為替市場の相場変動等により、先行き不透明な経営環境が続きました。

このような状況において、当社グループでは、中期経営計画「CAN20計画第2フェーズ（2017年度～2020年度）」の初年度にあたり、『集中と結集』をキーコンセプトに、「セグメント別事業戦略」「新規事業創出」「経営基盤強化」の3つの基本戦略への取り組みを進めました。

機能ソリューション事業は、電子部品分野が事業のダウンサイジング化により減収となったもののプラスチックフィルム分野及びエンジニアリングプラスチック分野が好調に推移しました。アパレル事業は、差異化商品の拡販と成長販路への取り組みを強化し堅調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は140,521百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は6,239百万円（前年同期比48.3%増）、経常利益は6,446百万円（前年同期比38.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,486百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

(セグメント別の概況)

<機能ソリューション事業>

プラスチックフィルム分野は、主力のシュリンクフィルムが国内・輸出とも順調に推移し、軟包装や工業用途も好調でした。エンジニアリングプラスチック分野は、半導体市場向けの牽引とOA機器向けの復調により好調に推移しました。メディカル分野は、中国向け縫合補強材及び新商品「デュラウェーブ」が好調でしたが、販売体制強化費用等の増加や主力得意先の在庫調整の影響を受けました。

以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は50,828百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は5,381百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

<アパレル事業>

インナーウェア分野は、「完全無縫製」を中心としたレディスインナーと「カットオフ」などの差異化商品ブランド及びスポーツカテゴリー商品並びにEC・SPA等の成長チャネル拡販により順調に推移しました。レッグウェア分野はタイツや防寒商品等は健闘したものの、年間物のストッキングとソックスが苦戦しました。

以上の結果、アパレル事業の売上高は74,012百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は2,628百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

<ライフクリエイト事業>

不動産関連分野では、ショッピングセンター事業は地域に密着した運営により堅調に推移し、また賃貸事業は新規物件が貢献しました。スポーツクラブ分野は、既存店の活性化やコストダウン対策等により新店の初期費用影響を吸収しました。

以上の結果、ライフクリエイト事業の売上高は16,122百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は1,386百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

総資産は171,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,813百万円増加しました。主な増加要因は、時価の上昇等による投資有価証券の増加3,398百万円、金融機関の期末休日影響額1,164百万円を含む受取手形及び売掛金の増加2,471百万円であり、主な減少要因は、投資その他の資産の繰延税金資産の減少1,924百万円、主に機能ソリューション事業での機械装置及び運搬具の減少1,067百万円・建物及び構築物の減少969百万円であります。

負債は59,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,963百万円減少しました。主な減少要因は、為替予約の減少1,250百万円など流動負債「その他」の減少1,018百万円、未払法人税等の減少973百万円であります。

純資産は112,129百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,776百万円増加しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益3,486百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,774百万円であり、主な減少要因は、配当による減少1,402百万円、自己株式の取得による減少2,194百万円（「ゲンゼグループ従業員持株会専用信託」による取得を含む）であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ193百万円減少し、9,477百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して4,825百万円減少し、9,007百万円となりました。主なキャッシュ・インの要因は税金等調整前当期純利益5,275百万円、減価償却費6,455百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因は期末日が金融機関の休日となった影響を含む売上債権の増加2,430百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して1,879百万円減少し、5,954百万円となりました。主なキャッシュ・アウトの要因はメディカル事業の設備投資など固定資産の取得による支出5,333百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して2,332百万円増加し、1,783百万円の支出となりました。主なキャッシュ・インの要因は長期借入れによる収入6,456百万円、コマーシャル・ペーパーによる収入2,000百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因は長期借入金の返済による支出6,934百万円、自己株式の取得による支出2,097百万円、配当金の支払い1,399百万円であります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	67.5	66.0	61.9	63.8	64.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.5	35.1	35.0	50.2	64.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	3.1	2.7	2.1	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	80.4	51.9	64.8	70.2	46.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は好調な企業業績に伴う設備投資の増加等、企業の前向きなマインドに底堅さが見られるものの、不安定な国際情勢や原材料価格の高騰等による景気の下振れ懸念もあり、節約志向は依然として根強く個人消費が伸び悩むなか、人手不足に伴う人件費の上昇などもあり、当社グループを取り巻く経営環境は依然予断を許さない状況が継続すると予想されます。

このような環境のなか、2018年度は中期経営計画「CAN20計画第2フェーズ」の2年目であり、設定した目標の達成に向かって、事業ごとの重点戦略課題を明確化し、力強く活動を進めてまいります。

現在、製造業を中心に経済状況の「潮目」が変わってきているなか、特にプラスチックフィルム分野及びインナーウェア分野では、当社の差異化技術を活かした付加価値商品の商品優位性が市場で評価されております。引き続き差異化商品開発の強化・拡販と生産革新による収益性向上に全社で取り組んでまいります。

機能ソリューション事業では、プラスチックフィルム分野は業績が拡大しているなか、新市場・新商品の開発とグローバル生産体制を更に強化いたします。エンジニアリングプラスチックス分野は主力OA市場向け商品及び半導体関連等繊維技術活用製品の拡大を図ります。また、電子部品分野は社内のフィルム関連事業分野とのシナジー効果を追求し事業採算化を進めます。メディカル分野は更なる成長に向けて国内新販売体制をスタートするとともに新工場を含めたグローバルな事業運営体制の充実拡大を目指します。

アパレル事業では、インナーウェア分野はオリジナル差異化技術を強みに主力ブランドの更なる拡販を図るとともに成長チャネルであるEC・SPAルートと海外販売を強化してまいります。レグウェア分野は市場トレンドと消費者潜在ニーズを先取りした新市場・新商品の開発等を進めます。

ライフクリエイト事業では、不動産分野では新規賃貸事業の推進及び商業施設運営体制の見直しにより収益力の向上を図ります。スポーツクラブ分野においては、海外を含む多店舗展開による売上拡大と効率運営を目指します。

以上により次期（平成30年4月1日から平成31年3月31日）の連結業績につきましては、売上高145,000百万円、営業利益7,000百万円、経常利益7,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円を予想しております。

(単位：百万円)

	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	消去又は 全社	計
売上高	53,000	76,000	16,500	△500	145,000
前期比	4.3%増	2.7%増	2.3%増	-	3.2%増

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、連結配当性向50%程度を目安に、中期的な業績見通しに基づき、安定的・継続的な利益還元を実現してまいります。この方針のもと、当期の配当につきましては、1株当たり90円を予定しております。

なお、中期経営計画「CAN20計画第2フェーズ（2017年度～2020年度）」では、連結配当性向50%と自己株式の取得を合わせ「総還元性向100%」を目安に株主価値の向上に努めてまいります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり100円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。IFRSの適用については、関連情報の収集につとめ、適正に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,670	9,477
受取手形及び売掛金	27,805	30,277
商品及び製品	19,974	19,468
仕掛品	5,751	5,906
原材料及び貯蔵品	4,546	4,387
短期貸付金	589	874
繰延税金資産	1,198	1,095
その他	2,054	2,386
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	71,582	73,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	114,474	114,993
減価償却累計額	△74,399	△75,887
建物及び構築物(純額)	40,075	39,106
機械装置及び運搬具	100,346	95,255
減価償却累計額	△88,843	△84,819
機械装置及び運搬具(純額)	11,503	10,436
工具、器具及び備品	7,482	7,614
減価償却累計額	△5,910	△6,014
工具、器具及び備品(純額)	1,571	1,599
土地	12,935	12,516
リース資産	725	1,001
減価償却累計額	△250	△410
リース資産(純額)	474	590
建設仮勘定	712	604
有形固定資産合計	67,272	64,853
無形固定資産		
ソフトウェア	940	1,031
その他	975	786
無形固定資産合計	1,916	1,817
投資その他の資産		
投資有価証券	20,376	23,775
投資損失引当金	△299	-
長期貸付金	592	581
繰延税金資産	3,430	1,506
その他	4,738	4,958
貸倒引当金	△150	△84
投資その他の資産合計	28,688	30,737
固定資産合計	97,877	97,408
資産合計	169,460	171,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,594	9,640
短期借入金	8,204	6,501
コマーシャル・ペーパー	4,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	6,945	5,077
未払法人税等	1,311	337
賞与引当金	1,166	1,229
設備関係支払手形	721	612
その他	10,379	9,360
流動負債合計	42,323	38,760
固定負債		
長期借入金	8,562	9,912
退職給付に係る負債	4,818	5,263
長期預り敷金保証金	4,371	4,293
その他	1,031	913
固定負債合計	18,783	20,383
負債合計	61,106	59,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	13,998	13,942
利益剰余金	77,504	79,718
自己株式	△9,111	△11,152
株主資本合計	108,462	108,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△62	2,711
繰延ヘッジ損益	-	△81
土地再評価差額金	△67	△54
為替換算調整勘定	1,154	1,248
退職給付に係る調整累計額	△1,333	△1,261
その他の包括利益累計額合計	△309	2,561
新株予約権	287	281
非支配株主持分	△88	706
純資産合計	108,353	112,129
負債純資産合計	169,460	171,273

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	136,579	140,521
売上原価	99,077	100,548
売上総利益	37,502	39,972
販売費及び一般管理費	33,295	33,733
営業利益	4,206	6,239
営業外収益		
受取利息	62	70
受取配当金	424	404
固定資産賃貸料	261	265
デリバティブ評価益	517	37
その他	182	418
営業外収益合計	1,447	1,196
営業外費用		
支払利息	192	203
固定資産賃貸費用	230	234
為替差損	286	296
その他	274	253
営業外費用合計	982	988
経常利益	4,671	6,446
特別利益		
固定資産売却益	2,274	396
投資有価証券売却益	314	14
関係会社株式売却益	-	214
事業譲渡益	233	-
その他	8	-
特別利益合計	2,830	625
特別損失		
固定資産除売却損	833	670
関係会社投融資評価損失	588	-
減損損失	2,303	597
事業構造改善費用	446	281
その他	13	247
特別損失合計	4,186	1,797
税金等調整前当期純利益	3,315	5,275
法人税、住民税及び事業税	1,660	821
法人税等調整額	91	853
法人税等合計	1,752	1,674
当期純利益	1,563	3,600
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,539	113
親会社株主に帰属する当期純利益	3,102	3,486

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,563	3,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,661	2,774
繰延ヘッジ損益	-	△81
為替換算調整勘定	△819	260
退職給付に係る調整額	783	72
その他の包括利益合計	1,626	3,025
包括利益	3,189	6,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,783	6,487
非支配株主に係る包括利益	△1,593	137

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,071	13,999	76,605	△9,108	107,567
当期変動額					
剰余金の配当			△1,589		△1,589
親会社株主に帰属する当期純利益			3,102		3,102
連結範囲の変動			△281		△281
土地再評価差額金の取崩			△333		△333
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△1		2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1	898	△2	895
当期末残高	26,071	13,998	77,504	△9,111	108,462

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,728	△400	1,838	△2,117	△2,408	246	1,233	106,639
当期変動額								
剰余金の配当								△1,589
親会社株主に帰属する当期純利益								3,102
連結範囲の変動								△281
土地再評価差額金の取崩								△333
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,666	333	△683	783	2,099	40	△1,321	818
当期変動額合計	1,666	333	△683	783	2,099	40	△1,321	1,714
当期末残高	△62	△67	1,154	△1,333	△309	287	△88	108,353

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,071	13,998	77,504	△9,111	108,462
当期変動額					
剰余金の配当			△1,402		△1,402
親会社株主に帰属する当期純利益			3,486		3,486
連結範囲の変動			143		143
土地再評価差額金の取崩			△13		△13
自己株式の取得				△2,194	△2,194
自己株式の処分		△56		152	96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△56	2,214	△2,041	116
当期末残高	26,071	13,942	79,718	△11,152	108,579

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△62	-	△67	1,154	△1,333	△309	287	△88	108,353
当期変動額									
剰余金の配当									△1,402
親会社株主に帰属する当期純利益									3,486
連結範囲の変動									143
土地再評価差額金の取崩									△13
自己株式の取得									△2,194
自己株式の処分									96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,774	△81	13	93	72	2,871	△6	794	3,659
当期変動額合計	2,774	△81	13	93	72	2,871	△6	794	3,776
当期末残高	2,711	△81	△54	1,248	△1,261	2,561	281	706	112,129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,315	5,275
減価償却費	6,811	6,455
減損損失	2,303	597
関係会社投融資評価損失	588	△22
のれん償却額	50	73
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	878	549
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	64
受取利息及び受取配当金	△487	△474
支払利息	192	203
為替差損益 (△は益)	△57	241
デリバティブ評価損益 (△は益)	△517	△37
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,440	274
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△312	△9
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△130
関係会社清算損益 (△は益)	-	50
事業構造改善費用	446	281
事業譲渡損益 (△は益)	△233	-
その他の特別損益 (△は益)	△7	-
その他の損益 (△は益)	33	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	1,121	△2,430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	283	259
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	253	△510
仕入債務の増減額 (△は減少)	547	40
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	298	△107
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	771	30
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△712	△218
小計	14,149	10,445
利息及び配当金の受取額	480	484
利息の支払額	△196	△194
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△601	△1,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,832	9,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△9,023	△5,333
固定資産の売却による収入	3,534	767
固定資産の除却による支出	△329	△396
投資有価証券の取得による支出	△230	△1,252
投資有価証券の売却による収入	974	721
事業譲渡による収入	279	-
事業譲受による支出	△1,419	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△657	-
子会社の清算による収入	30	-
貸付金の増減額 (△は増加)	△19	△377
その他	△974	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,834	△5,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△1,621	2,353
長期借入れによる収入	1,200	6,456
長期借入金の返済による支出	△1,991	△6,934
自己株式の取得による支出	△3	△2,097
配当金の支払額	△1,583	△1,399
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△114	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,116	△1,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	△1,364
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,109	△94
現金及び現金同等物の期首残高	7,471	9,670
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	88	△98
現金及び現金同等物の期末残高	9,670	9,477

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。

①取引の概要

本プランは、「ゲンゼグループ従業員持株会」(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ゲンゼグループ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、その設定後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。

その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

②従持信託に残存する自社の株式

従持信託に残存する当社株式を、従持信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当連結会計年度748百万円、112千株

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度756百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門を置く組織形態(カンパニー、事業部等)をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能ソリューション事業」、「アパレル事業」及び「ライフクリエイティブ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機能ソリューション事業」は、プラスチックを加工した機能資材、メディカル材料、機械類の製造・販売を行っております。「アパレル事業」は、衣料品及び繊維資材の製造・販売を行っております。「ライフクリエイティブ事業」は、商業施設の運営、スポーツクラブの運営、緑化樹木の販売、太陽光発電事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリ エイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,141	71,384	15,052	136,579	—	136,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	244	116	415	△415	—
計	50,195	71,629	15,168	136,994	△415	136,579
セグメント利益	3,468	2,505	1,322	7,296	△3,090	4,206
セグメント資産	47,098	56,838	33,685	137,622	31,837	169,460
その他の項目						
減価償却費	3,105	1,356	1,821	6,283	527	6,811
のれんの償却額	—	50	—	50	—	50
減損損失	2,303	—	—	2,303	—	2,303
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,677	2,110	5,539	9,327	411	9,739

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△3,090百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額31,837百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリ エイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,746	73,752	16,022	140,521	—	140,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	260	100	442	△442	—
計	50,828	74,012	16,122	140,964	△442	140,521
セグメント利益	5,381	2,628	1,386	9,396	△3,157	6,239
セグメント資産	46,637	57,479	34,043	138,160	33,113	171,273
その他の項目						
減価償却費	2,667	1,339	1,880	5,888	566	6,455
のれんの償却額	—	73	—	73	—	73
減損損失	395	202	—	597	—	597
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,991	1,176	1,040	4,208	1,327	5,536

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△3,157百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額33,113百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
111,004	25,574	136,579

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
59,281	7,990	67,272

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
115,964	24,556	140,521

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
57,545	7,308	64,853

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	計		
当期償却額	—	50	—	50	—	50
当期末残高	—	645	—	645	—	645

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	計		
当期償却額	—	73	—	73	—	73
当期末残高	—	382	—	382	—	382

(注) アパレル事業において、のれんの減損損失189百万円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,784.83円	6,084.46円
1株当たり当期純利益	165.95円	189.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	164.88円	188.08円

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,102	3,486
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,102	3,486
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,696	18,417
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	120	120
(うち新株予約権)(千株)	(120)	(120)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	108,353	112,129
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	199	987
(うち非支配株主持分)(百万円)	(△88)	(706)
(うち新株予約権)(百万円)	(287)	(281)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	108,153	111,141
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	18,696	18,266

4. 当連結会計年度より従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。株主資本において自己株式として計上されている「ゲンゼ従業員持株会専用信託」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度26千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度112千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 決算補足説明資料

①当期(2018年3月期)の業績等

(単位:百万円)

	当期	業績予想 (11月2日 公表)	前期	増減 ()は増減率	
				対業績 予想	対前期
売上高	140,521	140,000	136,579	(0.4) 521	(2.9) 3,941
営業利益	6,239	5,500	4,206	(13.4) 739	(48.3) 2,032
経常利益	6,446	6,000	4,671	(7.4) 446	(38.0) 1,775
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,486	3,200	3,102	(8.9) 286	(12.4) 383
総資産	171,273		169,460		(1.1) 1,813
たな卸資産額	29,763		30,272		(△1.7) △509
固定資産額	97,408		97,877		(△0.5) △469
純資産	112,129		108,353		(3.5) 3,776
金融収支 (受取利息・配当)	271 (474)		294 (487)		△23 (△12)
(支払利息)	(△203)		(△192)		(△11)
設備投資	5,536		9,739		△4,203
減価償却費	6,528		6,862		△334

<業績概要>

- 機能ソリューション事業は、電子部品分野が事業のダウンサイジング化により減収となったものの、プラスチックフィルム分野及びエンジニアリングプラスチック分野が好調に推移し増収増益
- アパレル事業は、差異化商品の拡販と成長販路への取り組み強化により増収増益
- ライフクリエイト事業は、不動産分野がショッピングセンター事業及び新規賃貸物件が堅調、スポーツクラブ分野が新規出店効果とコストダウン等により増収増益

<主たる特別損益>

- 減損損失 △6億円
- 事業構造改善費用 △3億円
- 固定資産除売却損益△3億円

<キャッシュ・フロー>

- 営業活動によるキャッシュ・フローは90億円(前期比48億円減)

<配当>

- 当期配当は、1株当たり90円を予定

<次期予想>

- プラスチックフィルム分野、インナーウェア分野での差異化付加価値商品の拡販と生産革新、電子部品分野の構造改善等により、増収増益の見込み
- 次期配当は、1株当たり100円を予定

【自己株式の取得等の状況】

取得した自己株式	463 千株	2,194 百万円
処分した自己株式	33 "	152 "
前期末に保有していた自己株式	2,297 "	9,111 "
当期末に保有している自己株式	2,727 "	11,152 "

※自己株式には「ゲンゼグループ従業員持株会専用信託」による取得等を含んでおります。

②事業のセグメント別業績

(単位:百万円)

		当期		前期		増減	
		金額	ウェイト	金額	ウェイト	金額	増減率
売上高	機能ソリューション	50,828	36.1	50,195	36.6	633	1.3
	アパレル	74,012	52.5	71,629	52.3	2,382	3.3
	ライフクリエイト	16,122	11.4	15,168	11.1	953	6.3
	小計	140,964	100.0	136,994	100.0	3,969	2.9
	消去	△442		△415		△27	-
	連結合計	140,521		136,579		3,941	2.9
営業利益	機能ソリューション	5,381	57.3	3,468	47.5	1,913	55.2
	アパレル	2,628	28.0	2,505	34.3	123	4.9
	ライフクリエイト	1,386	14.7	1,322	18.2	63	4.8
	小計	9,396	100.0	7,296	100.0	2,100	28.8
	消去	△3,157		△3,090		△67	-
	連結合計	6,239		4,206		2,032	48.3

③主要経営指標

(単位:百万円)

項目	当期	前期	増減	項目	当期	前期	増減		
総資産営業利益率	%	3.7	2.5	1.2	総資産回転率	回	0.82	0.81	0.01
総資産経常利益率	%	3.8	2.8	1.0	自己資本比率	%	64.9	63.8	1.1
売上高営業利益率	%	4.4	3.1	1.3	自己資本当期純利益率	%	3.2	2.9	0.3
売上高経常利益率	%	4.6	3.4	1.2	1株当たり当期純利益	円	189.30	165.95	23.35
				潜在株式調整後					
				1株当たり当期純利益	円	188.08	164.88	23.20	
				1株当たり純資産	円	6,084.46	5,784.83	299.63	

④キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

活動区分	当期	前期	増減	当期の主たる内訳
営業活動によるCF	9,007	13,832	△4,825	税金等調整前当期純利益 5,275、減価償却費 6,528、売上債権の増加△2,430 (期末休日影響額△1,164含む)
投資活動によるCF	△5,954	△7,834	1,879	固定資産の取得△5,333
財務活動によるCF	△1,783	△4,116	2,332	コマーシャル・ペーパーの増加 2,000、自己株式の取得等△2,097、配当金支払△1,399
換算差額	△1,364	227	△1,592	
現金及び現金同等物の増減額	△94	2,109	△2,204	
連結範囲の変更による増減額	△98	88	△187	
現金及び現金同等物の期末残高	9,477	9,670	△193	

⑤事業部門の設備投資及び減価償却額

(単位：百万円)

		当期		前期		対前期増減	次期年間計画		対当期増減	
		金額	ウェイト	金額	ウェイト		計画	ウェイト		
※無形固定資産を含む	設備投資	(うち海外)	(263)		(421)			(300)		
	機能ソリューション	1,991	36.0	1,677	17.2	314	2,700	32.1	709	
	(うち海外)	(253)		(216)			(300)			
	アパレル	1,176	21.2	2,110	21.7	△934	2,100	25.0	924	
	ライフクリエイト	1,040	18.8	5,539	56.9	△4,499	2,700	32.1	1,660	
	全社	1,327	24.0	411	4.2	916	900	10.8	△427	
	(うち海外)	(516)		(637)			(600)			
	合計	5,536	100.0	9,739	100.0	△4,203	8,400	100.0	2,864	
※のれん償却額を含む	減価償却費	機能ソリューション	2,667	40.9	3,105	45.2	△438	2,700	41.5	33
	アパレル	1,413	21.6	1,407	20.5	6	1,400	21.5	△13	
	ライフクリエイト	1,880	28.8	1,821	26.5	59	1,600	24.6	△280	
	全社	566	8.7	527	7.8	39	800	12.4	234	
	合計	6,528	100.0	6,862	100.0	△334	6,500	100.0	△28	

【次期の主要投資計画】

- ・商業施設整備及び賃貸住宅新築 1,700百万円
- ・インナー生産設備及びシステム開発 1,200 "
- ・プラスチックフィルム生産設備 1,000 "

⑥通期業績予想

(単位：百万円)

	次期予想	当期	増減	
			金額	増減率
売上高	145,000	140,521	4,479	3.2
営業利益	7,000	6,239	761	12.2
経常利益	7,000	6,446	554	8.6
親会社株主に帰属する当期純利益	4,000	3,486	514	14.7

⑦セグメント別 通期業績予想

(単位：百万円)

		次期予想		当期		増減	
		金額	ウェイト	金額	ウェイト	金額	増減率
売上高	機能ソリューション	53,000	36.4	50,828	36.1	2,172	4.3
	アパレル	76,000	52.2	74,012	52.5	1,988	2.7
	ライフクリエイト	16,500	11.4	16,122	11.4	378	2.3
	小計	145,500	100.0	140,964	100.0	4,536	3.2
	消去	△500		△442		△58	-
	連結合計	145,000		140,521		4,479	3.2
営業利益	機能ソリューション	6,300	59.4	5,381	57.3	919	17.1
	アパレル	2,800	26.4	2,628	28.0	172	6.5
	ライフクリエイト	1,500	14.2	1,386	14.7	114	8.2
	小計	10,600	100.0	9,396	100.0	1,204	12.8
	消去	△3,600		△3,157		△443	-
	連結合計	7,000		6,239		761	12.2